

平成30年 年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会
会 長 小川 賢太郎

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

来年の今上陛下のご退位と皇太子さまの新天皇ご即位が決まり、平成もあと僅かとなりました。東京オリンピック・パラリンピックも秒読みとなり、未来への希望を積み重ねていくにはまたとない好機の年といえるでしょう。

しかしその反面、来年10月には消費税の増税を控え、消費の冷え込みへの懸念が景気の先行きに暗い影を落とす一方、朝鮮半島の情勢の不透明さのみならず中東にも火種が生まれるなど、世界は一触即発の危機を抱えています。

我が国は文字どおり内憂外患の只中にあり、「国民の生活・生命を守る」という生団連の原点がこれほど試される年はないと感じています。

昨秋の総選挙の折には、税と予算のあり方について生団連として与党をはじめ各党に提言を送りました。それぞれ前向きな回答をいただいたのはすでにご案内の通りです。これは生団連が物申す団体として着実に存在感を高めつつあることの証左であると捉えています。

厳しい内外情勢の中であって、今こそ我が国のGDPの74%を稼ぐ流通サービス産業を中核とする生活産業と消費者団体が固く手を携えた生団連が、財政をはじめとする諸課題について、国民の立場に立つて解決のための議論・集約、正しい政策提言の機能を果たし、国民の生命と生活を真の意味で守るとともに、一人の国民も置き去りにされず、世界の人々からリスペクトされる国となるよう、組織の強化をはかるべきと考えます。

昨年1月の就任以来、今年は初めて会長としてのご挨拶となります。生団連をより強化するため、皆様のさらなるご理解とご支援をいただければ幸いです。

以上
